

「人生 100 年時代」 金融庁報告書

写真は朝日新聞 6 月 4 日朝刊。リードから一人生 100 年時代に向け、老後に必要な蓄え「資産寿命」の延ばし方の指針を、金融庁が 3 日まとめた。公的年金を老後の収入の柱とする一方で、若いころからの資産形成など「自助」を勧める内容。議論の過程では、年金という「公助」の限界を十分説明しない政府の姿勢に疑問も出た。

報告書「高齢社会における資産形成・管理」は、現役期・退職前後・老後の高齢期に分け、資産形成や運用などの自助に取り組む必要性を国民に訴えている。今の 60 歳の 4 人に 1 人は 95 歳まで生きる見込み。年金や退職金だけでと寿命より先に蓄えが尽きる恐れがある。資産寿命の延ばし方を昨秋から検討してきた。

議論の過程で焦点があたったのは、公的年金の先細り。審議会では、年金で生活資金をどれだけ賄えるかの指標の所得代替率が減るデータが示された。この点に関し、「年金が減る事実をはっきり言うべきだ」「現役世代の危機意識を引き出すべきだ」との意見が委員から相次いだ。メッセージの出し方は報告書決定の間際まで揺れた。

前回 5 月 22 日の会合で示された原案は、年金について「(水準は) 中長期的に実質的な低下」「公的年金だけでは満足な生活水準に届かない可能性」などわかりやすい言葉で触れていた。しかし、3 日決まった報告書はこうした表現が削られ、「(水準は) 今後調整されていく」などとあいまいな表現に。原案公表後、年金の先行きを不安視する声が国民から出ており、「審議会では公的年金のあり方を正面から議論していない。年金の厳しさを強調することは本意ではない」と金融庁幹部は説明する。

金融庁は報告書を踏まえ、今は選択肢が少ない長期・分散・積み立て投資向けの金融商品の開発を金融機関に促す。将来に備える現役世代や高齢世代の日々の生活に寄り添って資産を増やせるサービスの充実も求めていく考えだ。遠藤俊英長官は 3 日、投資に関する学生団体との催しで、「皆さんは経済、社会の知識を学んで頂き、自分なりの投資観をもって社会人になってほしい」と訴えた。

この記事を読んで、だんだん腹が立ってきた。当然ながら記事というより、金融庁と安倍政権に対してである。よくも、自分たちの責任を問わず、若いうちから資産形成を勧めるなど、よく言えるなと思う。私も「年金生活者」である。年金だけでは暮していけず、蓄えを取り崩している。私なんか恵まれた方ではあるが、いつまで蓄えがもつか心配になってくる。とにかく酷い報告書に、国民は怒りの声を上げなくてはならない。

(2019 年 6 月 10 日)

金融庁「高齢社会における資産形成・管理」の報告書をもとに作製。支出額は総務省「2017 年家計調査」の二人以上世帯の消費支出

年代	現役期				退職前後	高齢期
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
毎月の支出額	23.1(万円)	26.0	31.5	34.3	29.0	23.4
貯蓄高	361	600	924	1596	2129	2059
負債高	468	1056	961	607	267	115
差額	-107	-456	-37	989	1862	1944

資産寿命を延ばす方法の例

- 少額からでも、長期・積み立て・分散投資を始める
- 自営業の人などは、退職金代わりの資産形成法を考える
- 顧客の立場に立った、長くつきあえる金融機関を選ぶ
- 退職金額などの情報収集を始め、使い方を考える
- 働く期間をできるだけ延ばし、収入を確保し続ける
- 支出額や貯蓄額をもとに、老後に十分な資金かを見極める
- 要介護など、心身の状況に応じて資金計画を見直す
- 認知や判断の能力低下に備え、取引金融機関を絞り込む
- 必要に応じ、通帳の保管場所などを後見人らと共有する